

ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成16年4月1日 378

第2回市議会定例会を開催

第2回定例会は3月1日に開会され、平成16年度当初予算をはじめ市長提出案件47件並びに議員提出案件2件を原案のとおり可決し、3月26日に閉会しました。

一般会計当初予算を可決

総務費のうち、総務管理費の総合計画事務事業1,366万円について、後期総合基本計画の今後の予定を質問したのに対し、理事者から「平成18年度から本計画をスタートさせるためには、17年度に総合基本計画審議会へ計画案を諮問する必要があることから、16年度に人口推計、産業推計など計画策定に必要な基礎調査を行うとともに、素案の策定を予定している」との答弁がありました。

行政管理事務事業における報償費19万円について、議員から「職員提案制度のほう賞を増額したことは大変評価する。職員の自己研鑽を市民サービスの向上及び行政改革に結びつけるため、さらなる増額を検討してもらいたい」との要望がありました。

総務管理費における生活安全共済事業特別会計繰出事業の繰出金657万円について、15年度と比べ72万4千円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「会員を対象とした、高齢徘徊者等の位置確認ができる救難支援システムへの加入助成金を110名分計上したことと、公費負担の会員数が550名増えたことによるものである」との答弁がありました。

OA推進事業の委託料1億1,192万1千円について、15年度と比べ1億5,615万円減額となった主な理由を質問したのに対し、理事者から「16年度においては住民情報システム再構築事業の

対象業務として医療助成及び児童手当システムなど、比較的小規模なものを予定しているためである」との答弁がありました。

総務管理費の地域課題調整事業818万2千円について、15年度で件数が多かった道路・交通安全関係の要望への予算対応を質問したのに対し、理事者から「修繕料及び原材料費など一部は本事業で計上しているが、地域課題は多岐に及んでいることから、基本的には各所管課で予算措置を行っている」との答弁がありました。

防犯のまちづくり支援事業について、議員から「郵便局や宅配便業界、タクシー業界等にも協力を依頼するなど、地域全体での取組みについてさらに検討してもらいたい」との要望がありました。

G I S開発事業898万7千円について、立体的G I Sシステム導入の考え方を質問したのに対し、理事者から「現在、他の自治体において立体的G I Sシステムの導入が進められているが、相当な費用を必要とすることなどから、平面的G I Sシステムの整備が完了したのち、検討を進めていきたい」との答弁がありました。

選挙費の選挙常時啓発事業72万8千円に関連して、電子投票導入の考え方を質問したのに対し、理事者から「投開票事務の効率化、迅速化などメリットがある反面、導入した9団体のうち、2団体において機器のトラブルによる選挙無効の異議申立てがあったことなどから、これらの問題点が改善され信頼性が向上するまで状況を見守りたい」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費の戦没者遺族援護事業406万6千円について、15年度と比べ106万9千円減額となった理由と、今後の戦没者追悼

式のあり方を質問したのに対し、理事者から「遺族会からの申し出により、戦没者追悼式の主催が遺族会から市へと変更になることから、式典の経費を精査し削減したこと、また傷痍軍人会への補助金について、当会に繰越金があり減額したことなどによるものである。戦没者追悼式については、現在、戦没者遺族のみを参加対象としているが、平和の視点を取り入れ、市民全体を対象を拡げるなど、事業内容を精査していきたい」との答弁がありました。

児童福祉費の子育てホットライン事業670万3千円について、事業効果を質問したのに対し、理事者から「心理相談員を4名配置し、育児の悩みや子どもの発達等について、電話相談、面接によるカウンセリングを行っている。16年2月末現在で1,769件の相談を受け付けており、不安やストレスの解消に大きな効果があがっている」との答弁がありました。議員から「必要に応じて相談者の家庭を訪問するなど、さらなる事業の充実に努めてもらいたい」との要望がありました。

母子自立支援事業1,053万6千円の主な内容を質問したのに対し、理事者から「母子家庭等の自立を支援するため、母子自立支援員を1名から2名に増員し、相談体制の強化を図るとともに、自立支援教育訓練給付金20名分、高等技能訓練促進費3名分の予算を計上している」との答弁がありました。

衛生費のうち、保健衛生費の市町母子保健事業3,632万5千円について、乳幼児健康診査における未受診者への対応を質問したのに対し、理事者から「4カ月児については保健師が、1歳6カ月児については母子保健推進員が、3歳児については民生児童委員がそれぞれ未受診者を訪問し、受診勧奨を行っている」との答弁がありました。また、健診時等において児童虐待の可能性を発見した場合の対応を質問したのに対し、理事者から「保健師等が小児科医、心理相談員、子育て相談センターなどと連携しながら、サポート体制を整備している」との答弁があり

ました。

保健衛生費における遺体送迎業務委託事業の委託料2,116万7千円について、15年度と比べ915万5千円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「15年度末をもって霊柩車の運転手1名が定年退職を迎えることから、その分の業務を民間委託しようとするためである」との答弁がありました。

清掃費の新クリーンセンター維持補修事業について、破碎機の交換を本市の負担で行う根拠を質問したのに対し、理事者から「主要部品の交換については、施設の引渡し後1年間は建設工事請負者の負担であったが、引渡し後1年を経過したことから、通常運転に伴う消耗部品等の交換については、本市で負担する必要があるためである」との答弁がありました。他の議員から、旧クリーンセンター解体について今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「16年度は、解体に係るダイオキシン類の測定調査を行うこととしているが、施設の解体には多額の経費を要することから、速やかな実施は困難と考えている」との答弁がありました。

農林水産業費のうち、農業費の農業生産体制整備事業における経営構造対策事業費補助金3,750万円の内容を質問したのに対し、理事者から「農業経営団体を育成するため、JA兵庫南が八幡地区で実施するコンバインや田植え機等の整備事業について、その2分の1を補助しようとするものである」との答弁がありました。

農地費のため池カルテ作成事業51万5千円の内容と今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「ため池を新たな地域資源としてとらえ、既に把握しているため池諸元に環境や景観などのデータを総合的に組み合わせてカルテを作成しようとするものである。16年度については、市街化区域や人口密集地域等で26カ所を予定している。また、結果については、インターネット等で公表し、市民の憩いの場としての利活用に役立てていきたい」との答弁がありました。

商工費のうち、商工業振興費の住宅リフォー

△補助事業について、事業効果を質問したのに対し、理事者から「15年度の工事实績は、1億3,442万6千円である。また、波及効果に関するアンケートでは、回答者77名のうち、54名がリフォームにあわせて電化製品等を購入しており、約1,800万円の波及効果が認められた」との答弁がありました。

土木費のうち、道路橋梁費における自転車対策事業の委託料3,517万3千円について、15年度と比べ568万9千円増額した理由を質問したのに対し、理事者から「現在、シルバー人材センターに委託し、午前6時から午前9時まで、加古川駅前自転車駐車禁止区域の主要道路に5名の指導員を配置しており、その間は十分な効果が見られることから、16年度より3名増員するとともに、時間及び対象区域を拡げ、さらに抑止力の向上を図っていききたい」との答弁がありました。これに対し、議員から「都市景観上やバリアフリーの観点から、先進市の事例も踏まえ、放置自転車禁止条例を制定するなど、さらなる対策強化に努めてもらいたい」との要望がありました。

防犯灯事業3,797万4千円について、15年度と比べ691万円増額した理由を質問したのに対し、理事者から「近年、不審者の出没やひったくりが多発していることから、地元町内会や警察、防犯協会等と連携を図り、防犯効果が高いと予測される箇所に対して、積極的に防犯灯を設置しようとするものである」との答弁がありました。

都市計画費の総合交通政策事業における委託料740万円の内容を質問したのに対し、理事者から「交通バリアフリー基本構想に基づき、加古川駅及び東加古川駅周辺地区における公共交通や公益施設等のバリアフリーの状況を提供するためのマップの作成、また、市内の公共交通のあり方を研究するため、試験運行中のゾーンバス運行状況についての調査、分析を委託しようとするものである」との答弁がありました。これに対し、議員から「バリアフリーマップの作

成にあたっては、高齢者や障害者の意見を十分に反映してもらいたい」「財政状況が厳しいことから、地域特性を考慮した効率的な交通政策を展開してもらいたい」との要望がありました。

権現総合公園整備事業8,149万9千円の整備内容と公園の管理方法を質問したのに対し、理事者から「散策路や展望広場を備えたキャンプ場として整備しようとするものであり、管理については、ボランティア団体の協力も視野に入れて、調査研究していききたい」との答弁がありました。

消防費のうち、消防施設費における消防施設維持補修事業の45メートル級はしご車の分解整備委託料2,700万円について、整備内容を質問したのに対し、理事者から「消防庁の通知による消防自動車のオーバーホール標準実施基準に基づき、6連のはしご本体の分解及び歪みの測定、調整、油圧関係の点検整備、電子制御装置類の点検及び分解修理など76項目にわたる分解整備を行おうとするものである」との答弁がありました。

消防施設整備事業の工事請負費2千万円の内容を質問したのに対し、理事者から「40立方メートル級有蓋防火水槽を加古川町大野、八幡町船町、志方町志方町の3カ所に新設しようとするものである」との答弁がありました。

教育費のうち、教育総務費の「少人数にこここ学級」モデル事業1,612万3千円について、教職員の雇用形態と配置基準を質問したのに対し、理事者から「臨時職員として7名を採用し、現時点では5校に配置する予定である。市費負担の教職員採用は初めてであり、研修の機会等についても十分配慮していききたい。また、配置については、県の35人学級編成との関係から、1学級あたりの児童数が35人に近い学校へ行っていききたい」との答弁がありました。

小学校費及び中学校費の運営管理事業における備品購入費が15年度と比べ、それぞれ1,266万8千円及び1,393万3千円増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「備品購入につい

ては、財政状況が厳しいため、学校要望を満たすことが困難であったが、各校における節水努力によって水道料金及び下水道使用料が減額できたことから、増額しようとするものである」との答弁がありました。

社会教育費の留守家庭児童対策事業6,538万8千円について、児童クラブの児童数の増加に対する取組みを質問したのに対し、理事者から「児童クラブについては、定員が10名以上40名以下となっているが、16年度の募集状況では3カ所で40名を超えており、さらに増加傾向は続くものとする。今後、関係課と調整しながら、定員の見直しを図っていきたい」との答弁がありました。また、他の議員から「PTA補助方式の直営化については長年の懸案事項であり、事故に対する責任等を勘案すると、早急に実現すべきである。指導員の継続雇用の問題も含めて関係者と十分協議し、解決に向けてさらに努力してもらいたい」との要望がありました。

保健体育費の中学校給食導入事業8,498万7千円について、予定食数を質問したのに対し、理事者から「現段階で食数を予測することは困難であるが、生徒数の約20パーセントであれば、現計予算で対応できる」との答弁がありました。これに対し、議員から「試行段階での食数がかかなり少ないが、実施対象を希望者から変更する予定はないのか」と質問したのに対し、理事者から「手作り弁当を持たせることが困難な家庭に対し、昼食の選択肢を増やそうとするものであり、変更する予定はない。今後、アンケート調査の結果を分析し、より利用しやすい方法を研究していきたい」との答弁がありました。他の議員から「中学校給食を導入しようとしていることは評価するが、試行実施における給食方式やランチサービス方式は学校給食とは言えない。本格実施においては、誰もが給食と認める方式に見直すべきである」との意見がありました。

日岡山公園グラウンド整備事業1億7,022万4千円について、整備内容と整備後の利用料を質問したのに対し、理事者から「現グラウンド約1

万8,000平方メートルのうち、約9,000平方メートルを人工芝で舗装し、ラグビー、サッカー、グラウンドゴルフなど、市民が自由に使える多目的グラウンドとして整備しようとするものである。また、附帯設備として、競技用時計や放送設備等を検討しており、照明設備については、執行状況により検討していきたい。なお、利用料については、施設を良好な状態で維持するため、徴収していきたいと考えている」との答弁がありました。また、駐車場対策を質問したのに対し、理事者から「200台程度の駐車場を新設し、既設の駐車場とあわせて340台程度のスペースを確保する予定である。なお、グラウンドは市民がスポーツを楽しむ場所であるとの観点から、花見等における芝生内への車両の乗り入れは考えていない」との答弁がありました。

病院事業会計予算を可決

資本的支出のうち、建設改良費の手術棟増築事業5千万円の内容を質問したのに対し、理事者から「現在の手術室は、昭和53年の本館建設工事の際に整備されたものであり、医療機器を配置すると手狭になること、また、新たな診療科の開設や病床数の増加に伴い、手術件数が増加していることから、手術室を広くするとともに、部屋数も増やそうとするものである。平成16年度については、基本計画策定及び基本設計費を予算計上している」との答弁がありました。

代表質問

3月8日に行われた代表質問には、5議員が市長の所信を問う立場から質問を行いました。

神吉耕藏（新政会）

- 1．行政改革に関連した市政運営のあり方について
- 2．発想の転換と意識改革について

村上孝義（市民クラブ）

- 1．まちづくりの基本姿勢について
- 2．行財政運営について
- 3．平成16年度の施政方針について
- 4．行財政改革について
- 5．二市二町の合併と広域行政の強化について

大西健一（公明党議員団）

- 1．平成16年度施政方針について
- 2．行財政改革について
- 3．平成16年度予算案について
- 4．広域連合の積極的推進について

山川 博（日本共産党議員団）

- 1．基本的政治姿勢について
- 2．施政方針について
- 3．行政情報の公開について
- 4．感染症対策について
- 5．「虐待」問題への対応について
- 6．教育行政について

清田康之（平成クラブ）

- 1．施政方針について
- 2．今後の財政運営と事業計画について
- 3．地方分権時代における職員のあり方と大量退職後の行政運営について

一般質問

3月9日及び10日に行われた一般質問には、8議員が質問に立ちました。

松崎雅彦（無会派）

- 1．安全・安心な街づくりに向けた緊急対策について
- 2．さらなる教育行政の充実について
- 3．高齢者に優しい街づくりについて
- 4．住基ネットの問題点と市民啓発について

大矢卓志（無会派）

- 1．青少年が自主・自律の精神を養う教育について

中山 司（公明党議員団）

- 1．自主防災組織について
- 2．ゾーンバスについて
- 3．「寺田池」の利活用について

堀 充至（新政会）

- 1．行財政改革の推進について
- 2．コミュニティタクシーの運行について
- 3．養護老人ホーム永楽園の民営化について

三島俊之（公明党議員団）

- 1．行政評価制度について
- 2．電子自治体の推進について

3．女性の生涯にわたる健康づくりについて

- 4．小児医療の充実強化について
- 5．子どもの安全対策の推進について
- 6．生活保護費について

中村照子（日本共産党議員団）

1．東加古川駅橋上化による駅周辺整備について

渡辺昭良（市民クラブ）

- 1．介護保険制度について
- 2．入札制度の改正について
- 3．教育行政について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

- 1．自衛隊のイラク派遣について
- 2．養護老人ホーム「永楽園」の民設民営化撤回について

意見書

[可決されたもの]

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
緊急地域雇用創出特別交付金事業の継続及び改善を求める意見書

請願

[採択されたもの]

請願第1号 容器包装リサイクル法の見直しについて

これは、次の事項を基本とする「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」を、国会及び関係行政庁に提出してもらいたいとの請願です。

容器包装リサイクル法を改正し、収集・分別・保管の費用を製品の価格に含めること。リデュース、リユース、リサイクルの優先順位で推進する、さまざまな手法を盛り込むこと。

[不採択となったもの]

請願第2号 「養護老人ホーム永楽園の廃止と民営化計画」の中止を求めることについて

これは、下記の事項を実現してもらいたいとの請願です。

『永楽園』の廃止計画を取り止めること。

『永楽園』を建て替え、市が責任を持って運営すること。

請願第3号 イラクに派兵された自衛隊の即時撤退と派兵計画全体の破棄を
求めることについて

これは、下記の事項について、国に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

イラクに派兵された自衛隊を即時撤退させること。派兵計画全体を破棄すること。

請願第5号 イラク戦争に自衛隊を派遣することに反対し、撤退を求めることについて

これは、イラク戦争に自衛隊を派遣することに反対し、撤退を求める意見書を政府に対し提出してもらいたいとの請願です。

請願第6号 2004年の「年金改革」に反対し、最低保障年金制度の創設を求めることについて

これは、下記の事項について、国に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

公的年金等控除の縮小・廃止など、年金への課税強化を行わないこと。

請願第7号 2004年の「年金改革」に反対し、最低保障年金制度の創設を求めることについて

これは、下記の事項について、国に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

2004年の年金改革にあたっては、保険料の引き上げ、年金の引き下げなど、これ以上の年金改悪を行わないこと。基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げること。その財源は消費税増税に求めないこと。年金積立金を株式投資等に使わないこと。過大な積立金は、保険料の引き下げと給付の改善に活用すること。全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくり、すべての高齢者が安心して暮らせるようにすること。

[継続審査となったもの]

請願第4号 兵庫県の福祉・医療費助成制度の継続を求めることについて

これは、兵庫県に対し、県民負担を増やし、医療・福祉の改悪を進める新「行革」案の撤回

を強く求める意見書を提出してもらいたいとの請願です。

陳情

[採択となったもの]

陳情第1号 緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善について

これは、下記の事項について、国に対し意見書を提出してもらいたいとの陳情です。

現在、実施している緊急地域雇用創出特別交付金を平成17年度以降も継続して実施すること。

継続にあたっては、失業者の就労に役立つよう、実施項目や運用方法など、実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善すること。

各委員会での報告事項

総務常任委員会

適正価格審議委員会について

建設水道常任委員会

加古川駅南自転車駐車場について

ゾーンバスの利用状況について

廃棄物処理施設の立地等に関する基準の策定について

福祉厚生常任委員会

産業廃棄物の不法投棄について

土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定について

ごみ収集車での引火事故について

新クリーンセンターにおける火災事故について

保育園等における給食での鶏肉、鶏卵の取扱
いについて

養護老人ホームの移管先法人の応募状況について

市民病院機構改革について

文教経済常任委員会

高病原性鳥インフルエンザの対応について

浜の宮中学校のぼやについて

市指定文化財について

来加状況(3月)

30日(火)静岡県富士宮市議会 3名
(ウェルネスパークについて)

*** 4月の行事予定 ***
21日(水)各常任委員会・議会運営委員会